

# 事務局説明資料

---

- (1) ICTスマートシティ整備推進事業(平成29年度概算要求)
- (2) スマートシティ検討WGにおける主な論点
- (3) 欧米におけるスマートシティにおける主な取組
- (4) 今後のスケジュール

(H29要求・要望額 18億円)

## 《概要》

○ 地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光、教育等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。

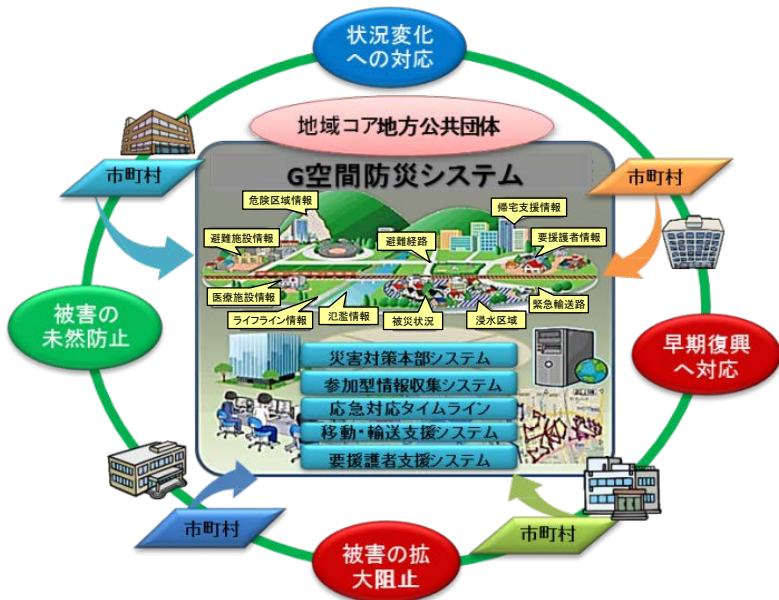
## 【これまでの取組・現状】

○ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業の実施（平成27、28年度）により、成功モデル（鳥獣被害対策、林業のクラウド化、母子健康支援等）について普及展開を実施。  
※平成27年度に22自治体、平成28年度に7自治体に展開

## 【目標・成果イメージ】

○ 平成32年度までに100自治体以上（自主財源によるものを含む。）への成功モデルの自立的な普及展開を目指す。（日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定））  
○ 地域が抱える様々な課題の解決や「目に見えるサービス」の展開により、地域活性化・地方創生に貢献。

## ＜各分野における成功事例(防災)＞



## ＜スマートシティ型モデルの例＞



## 1. 総論

### ー データを活用したスマートシティとは

#### <論点例>

- 都市においてはICTインフラの整備が一定程度進んでいるため、スマートシティはサービスに注力すべきではないか。
- LPWA (Low Power Wide Area: Bluetoothなどの近距離無線(～数十m程度)では満たせないカバレッジの無線)の出現、MVNOの台頭でここ数年で通信料が劇的に下がっており、データを活用したスマートシティ実現への機運が高まっているのではないか。
- 欧州FP7で開発が進められてきたFIWARE、米DoTが推進するSmart City Challenge、NISTが推進するGCTC (Global City Teams Challenge)など、海外での取組が先行しているのではないか。
- いわゆる箱モノ志向の街づくりは五輪終了後に課題が現れるのではないか。付加価値の高い部分はICTに強い海外企業が獲得するのではないか。
- 現在普及しているスマホプラットフォームを使用する場合、民間は割高なコストを負担することになるのではないか(売上の30%)。日本版IoTプラットフォームを構築することが重要ではないか。
- 鳥獣被害対策、森林クラウド、母子健康手帳等の従来のICT街づくり事業は、首長が前に出て、利用者がはっきり見えるプロジェクトが成功する傾向があり、顧客の姿が必要ではないか(住民ファースト)。
- 個別のプロジェクトも重要だが、従来のICT街づくり事業の強みは、地域懇談会を開催するなどプログラムとして粘り強くやっている点であり、スマートシティについても同様に進める必要があるのではないか。
- 技術革新のペースが早く、最先端のアイデアもすぐ陳腐化するため、街から取得したデータを民間が活用して新しいサービスを創出するような発展性が高いスマートシティ構築を目指すべきではないか。

## 2. 各論

### (1) スマートシティのイメージ、広がり

#### <論点例>

- 成功イメージは、共通の基盤の上にサービスが乗るというものであり、具体的には、モジュール化されたアプリケーションをクラウドPF上でオープンに動かすことなのではないか。
- 受益の範囲は自治体内に閉じないため、スマートシティのイメージも広がりをもってとらえるべきではないか。
  - 例えば、鉄道の沿線住民はいわば河川流域のような形で便益を共有しており、沿線を念頭にスマート化を検討していくことも有効ではないか。
  - 無人車の配車を行うことが可能となれば、居住の選択肢が広がるため、過疎地+オンデマンドバスといった類型も対象とすべきではないか。
- 現在はエネルギー供給を中心に議論されているが、業務継続可能な都市=BCD (Business Continuity District)という発想も参考にできるのではないか。

### (2) 既存の街と再開発(更地)の相違

#### <論点例>

- 住民に移動を強いる面があるため、都市自治体のコンパクト化は困難な面があり、スマートシティで都市機能を向上する方向が選択されるのではないか。
- 更地からの再開発と既存の街でのスマートシティ化はどう異なるのか。共通のプラットフォームを作ることは一緒ではないか。
- 既存都市の高度化では、民のデータの利活用が課題であり、民からのデータ提供の促進が必要ではないか。
- 更地からの開発では、ICTによりいかに付加価値を高め、地価を上げるのかが課題となるのではないか。

## 2. 各論(続き)

### (3) マネタイズに関する課題

#### <論点例>

- スマートシティに関わる企業が収益を得ることが重要ではないか。
- スマートハウスは単品で収支が明確で、ビジネスベースになりかけているが、スマートシティの場合は持続可能性をどう確保するのか。地域に密着した事業主体が必要ではないか。
- 全く新しい業務としてやろうとするとハードルが高いため、自治体のルーティン業務(例えばゴミ収集)についてデータ利活用を検討すべきではないか。
- マネタイズモデルの創出に取り組むべきではないか。その際、自治体はフィールドを提供し、民間はサービス提供を行うという役割分担が適切ではないか。
- データ販売でマネタイズする海外事例が参考となるのではないか(サンフランシスコ市は、地元雇用を創出するため市が立地企業に対してデータを販売)。
- 人流情報については、個人情報保護との関係で、民間が利用に躊躇してしまい、マネタイズが難しくなっているのではないか。

### (4) 自治体、住民、民間の関わり方

#### <論点例>

- 自治体の組織内に、十分な調整力を有する推進役が必要ではないか。
- データの活用などを推進するためのマネジメントを行う新組織を庁外に立ち上げるのが有効ではないか。

## 2. 各論(続き)

### (4)自治体、住民、民間の関わり方(続き)

#### <論点例>

- 官によるデータ公開に加え、民側にメリットが発生するようなデータを出す仕組みや制度作りが重要ではないか。
- 行政データの活用に関しては、庁内向けガイドライン整備が必要ではないか。
- 自治体が使いやすいツール整備も重要。OSS化なども有効ではないか。
- 英米ではBID (Business Improvement District: 地権者、住民、事業者、行政等が構成する地域管理組織)が中心となって市街地の活性化が図られており、日本でもこうしたエリアマネジメント組織が中心となり、データを共有し、PDCAを回す形で都市経営が有効ではないか。
- ベンチャー企業にとっては自治体営業は高いハードルであり、連絡窓口の可視化や、地域情報化アドバイザーなどを経由した紹介など、ハードルを下げる方策を検討すべきではないか。
- ベンチャーが関わる仕組みを作る必要があるのではないか。特に、今のベンチャーは目的型であり、モノが作りたいというよりは問題の解決を目指していることからスマートシティのようなテーマには親和性があり、想定する利用シーンをはっきり示して公募に応じてもらうべきではないか。

## 1 EUによる取組

- 第7次研究枠組み計画 (FP7)におけるICT研究開発プロジェクトとして、2011年から5年計画の Future Internet Public-Private partnership (Fi-PPP)を3億ユーロの予算での下でスマートシティ・プロジェクトを支援。
- 本プログラムの中核となる基盤ソフトウェアとしてFIWAREを開発し、各種ユースケースを実証。
- 現在はFP7の後継プログラムであるHorizon2020に引き継がれ、各都市(スペイン・サンタンデル市等)のスマートシティ・プロジェクトを支援。



## 2 DoT (Department of Transportation)による取組 (米国)

- Smart City Challengeプロジェクトとして、自動運転・コネクティッドカーなどを焦点に当てた街づくりを行う自治体を募集するを実施。
- 78の都市が応募を行い、7つの都市(オースティン、コロンバス、デンバー、カンザスシティ、ピッツバーグ、ポートランド、サンフランシスコ)がファイナリストに残り、2016年7月にオハイオ州コロンバス市が優勝。
- 今後コロンバス市はDoTから\$40million及びプログラムパートナーのGoogleなどから技術提供を受け、提案したスマートシティの実装をしていく。



## 3 NIST (アメリカ国立標準技術研究所)による取組 (米国)

- Replicable(横展開可能な)、Scalable(発展的な)、Sustainable(持続性がある)、Interoperable(相互運用可能な)なIoTのソリューションモデルを見出すプロジェクト。
- GCTC2016はフェーズ1及びフェーズ2からなる20ヶ月間で実施。
- フェーズ1(2015年11月～2016年6月)は、「チームづくりの期間」で、チームをつくり目標やKPIを設定し、パイロット事業をできる限り多く行う。
- フェーズ2は(～2017年6月)は、「実行のための期間」で、参加チームは、フェーズ1で設定したKPIに基づきソリューションを実施・展開。
- 他都市への横展開を初めから想定しており、定量的な成果と参考となるベストプラクティスを2年間で実施し、2017年の7月に最終報告書をまとめる予定。



# 今後のスケジュール

	11月	12月	1月	2月	3月
ICT街づくり 推進会議			○		
スマートシティ 検討WG	○ 第1回 (11/8)	○ 第2回 (11/22)	○ 第3回 (12/20)	○	○
		予備日 (12/6)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員からのプレゼン</li> <li>・自治体、IT企業からのヒアリング</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外事例の紹介</li> <li>・中間とりまとめ(案)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算政府案を踏まえた検討等</li> </ul>	

報告

